



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6192 URL https://www.hyas.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新野 将司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 圭介 TEL 03-5747-9800  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月20日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	7,512	△8.6	555	△10.0	533	△10.1	331	125.9
2022年9月期	8,216	—	617	—	593	—	146	—

(注) 包括利益 2023年9月期 329百万円 (113.9%) 2022年9月期 153百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	8.91	8.91	13.2	10.2	7.4
2022年9月期	3.96	3.94	6.5	11.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,562	2,729	48.2	72.04
2022年9月期	4,942	2,385	47.3	62.90

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,680百万円 2022年9月期 2,337百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△1	△3	△428	2,607
2022年9月期	444	△21	△408	3,035

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）当社は本日（2023年11月14日）開催の取締役会において、株式会社くふうカンパニーを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2024年2月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2023年12月20日開催予定の第20回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社株式は2024年1月30日をもって上場廃止（最終売買日は2024年1月29日）になる予定であるため、2024年9月期の業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）OMソーラー株式会社 除外 該当無し

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	37,507,080株	2022年9月期	37,489,980株
② 期末自己株式数	2023年9月期	303,870株	2022年9月期	324,279株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	37,175,770株	2022年9月期	37,038,166株

（注）従業員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

（参考）個別業績の概要

2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	4,125	△16.8	602	7.7	528	6.5	466	24.7
2022年9月期	4,955	-	559	-	496	-	373	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	12.54	12.53
2022年9月期	10.09	10.05

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年9月期	3,895	2,751	2,751	2,269	70.6	73.92	73.92	
2022年9月期	4,218	2,269	2,269	2,269	53.8	61.05	61.05	

（参考）自己資本 2023年9月期 2,750百万円 2022年9月期 2,269百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、社会経済活動の正常化が進んだことで、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢や外為市場の急速な円安など様々なリスクのため、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業領域に関わる住宅不動産業界におきましては、当連結会計年度として、個人用戸建て住居の新設住宅着工戸数が前年比マイナスとなり、単月推移においても22か月連続で前年比マイナスとなりました。

このような事業環境下ではありますが、当社グループは主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業の強化、加盟店の安定した収益基盤の確立を目指し事業活動を継続して行っていました。

販売費及び一般管理費については、当社のオフィス（本社事務所）の一部解約により大幅な削減に繋がりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,512百万円（前期比8.6%減）、営業利益は555百万円（前期比10.0%減）、経常利益は539百万円（前期比9.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は331百万円（前期比125.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### ・コンサルティング事業

コンサルティング事業は、主力の「R+house」事業における新規受注が前期比で伸び悩みましたが、引続き、加盟店企業の支援活動の推進を行っていました。その結果、売上高は5,571百万円（前期比2.3%減）、営業利益は528百万円（前期比10.7%減）となりました。

#### ・建築施工事業

建築施工事業は、利益率の改善が進んだものの、一部建物の引渡しが翌期にずれ込んだことから、売上高は2,059百万円（前期比22.8%減）、営業利益は39百万円（前期比101.4%増）となりました。

#### ②今後の見通し

当社は本日（2023年11月14日）開催の取締役会において、株式会社くふう住まいを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2024年2月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2023年12月20日開催予定の第20回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社株式は2024年1月30日をもって上場廃止（最終売買日は2024年1月29日）になる予定であるため、2024年9月期の業績予想並びに配当予想の発表を控させていただきます。なお、詳細につきましては、本日（2023年11月14日）公表の「株式会社くふうカンパニーの完全子会社である株式会社くふう住まいの株式交換によるハイアス・アンド・カンパニー株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ619百万円増加し、5,562百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が422百万円減少した一方、商品が228百万円、販売用不動産が331百万円、建物及び構築物（純額）が146百万円、のれんが178百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、2,832百万円となりました。その主な要因は、前受金が184百万円、移転費用引当金が244百万円、事業整理損失引当金が59百万円減少した一方、買掛金が279百万円、短期借入金が102百万円、長期借入金が266百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、2,729百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が331百万円増加したことによるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少1百万円、投資活動による資金の減少3百万円、財務活動による資金の減少428百万円により、前連結会計年度末に比べ合計433百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末には2,607百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、1百万円（前連結会計年度は444百万円の増加）とな

りました。これは主に、税金等調整前当期純利益559百万円、減価償却費152百万円、仕入債務の増加112百万円があった一方、販売用不動産の増加331百万円、前受金の減少193百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、3百万円（前連結会計年度は21百万円の減少）となりました。これは主に、敷金保証金の差入による支出152百万円、無形固定資産の取得による支出67百万円等があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入109百万円、保険積立金の解約による収入102百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、428百万円（前連結会計年度は408百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少191百万円、長期借入金の返済による支出219百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年4月期	2021年4月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率	31.4%	15.6%	39.6%	47.3%	48.2%
時価ベースの自己資本比率	95.7%	96.1%	146.2%	85.0%	63.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	5.0年	2.8年	1.3年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	39.2倍	132.1倍	107.9倍	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,035,444	2,613,248
売掛金	372,605	466,624
商品	72,460	301,323
仕掛品	160,181	179,769
販売用不動産	80,182	411,653
前渡金	88,137	77,941
その他	147,547	154,787
貸倒引当金	△29,539	△15,407
流動資産合計	3,927,019	4,189,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,619	324,382
機械及び装置(純額)	1,939	80,706
工具、器具及び備品(純額)	29,241	16,458
土地	39,800	58,114
リース資産(純額)	7,898	5,198
その他(純額)	1,265	819
有形固定資産合計	257,764	485,679
無形固定資産		
のれん	35,333	213,627
ソフトウェア	108,797	120,277
その他	15,787	48,944
無形固定資産合計	159,918	382,850
投資その他の資産		
敷金及び保証金	200,336	280,955
繰延税金資産	381,838	177,586
その他	158,192	122,641
貸倒引当金	△142,529	△77,301
投資その他の資産合計	597,837	503,881
固定資産合計	1,015,520	1,372,411
資産合計	4,942,540	5,562,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	390,592	670,327
短期借入金	248,808	351,680
1年内返済予定の長期借入金	218,374	105,623
リース債務	10,401	7,060
未払金	94,543	136,143
未払法人税等	76,967	10,981
前受金	714,347	529,874
賞与引当金	-	5,687
事業整理損失引当金	59,406	-
移転損失引当金	244,991	-
訂正関連費用引当金	45,420	45,420
その他	143,301	91,525
流動負債合計	2,247,153	1,954,324
固定負債		
長期借入金	105,558	372,494
リース債務	14,191	3,680
株式給付引当金	146,761	101,537
退職給付に係る負債	-	21,856
役員退職慰労引当金	-	41,952
資産除去債務	4,708	57,724
繰延税金負債	-	8,055
その他	38,465	271,001
固定負債合計	309,683	878,300
負債合計	2,556,837	2,832,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,401,125	1,401,843
資本剰余金	1,310,339	1,306,967
利益剰余金	△158,889	172,471
自己株式	△214,731	△201,207
株主資本合計	2,337,844	2,680,074
新株予約権	951	951
非支配株主持分	46,908	48,701
純資産合計	2,385,703	2,729,727
負債純資産合計	4,942,540	5,562,352



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,216,586	7,512,144
売上原価	4,365,034	4,111,163
売上総利益	3,851,551	3,400,981
販売費及び一般管理費	3,234,448	2,845,867
営業利益	617,103	555,113
営業外収益		
受取利息	21	1,454
助成金収入	4,514	1,166
保険解約返戻金	278	32,489
受取手数料	6,922	291
貸倒引当金戻入額	469	715
違約金収入	5,084	-
その他	4,318	7,103
営業外収益合計	21,609	43,220
営業外費用		
支払利息	4,040	9,593
支払手数料	40,930	42,975
その他	47	12,019
営業外費用合計	45,017	64,587
経常利益	593,694	533,745
特別利益		
固定資産売却益	22	353
抱合せ株式消滅差益	-	10,439
株式給付引当金戻入額	-	31,965
受取保険金	-	3,142
移転損失引当金戻入額	-	51,133
特別利益合計	22	97,034
特別損失		
固定資産売却損	8,934	16
固定資産除却損	298	2,418
減損損失	23,732	-
子会社株式売却損	-	41,951
訴訟関連損失	2,350	10,503
事業整理損失引当金繰入額	81,877	4,316
移転損失引当金繰入額	244,991	-
事業整理損	-	10,041
その他	19,653	2,331
特別損失合計	381,837	71,577
税金等調整前当期純利益	211,878	559,202
法人税、住民税及び事業税	102,137	29,309
法人税等調整額	△44,171	200,612
法人税等合計	57,965	229,922
当期純利益	153,913	329,280
非支配株主に帰属する当期純利益	7,258	△2,080
親会社株主に帰属する当期純利益	146,654	331,361

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	153,913	329,280
包括利益	153,913	329,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,654	331,361
非支配株主に係る包括利益	7,258	△2,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,699	1,301,484	△305,544	△218,062	2,172,577
当期変動額					
新株の発行	6,426	6,426			12,852
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				3,332	3,332
親会社株主に帰属する当期純利益			146,654		146,654
組織再編に伴う影響額		2,429			2,429
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	6,426	8,855	146,654	3,331	165,266
当期末残高	1,401,125	1,310,339	△158,889	△214,731	2,337,844

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,087	54,256	2,227,920
当期変動額			
新株の発行			12,852
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			3,332
親会社株主に帰属する当期純利益			146,654
組織再編に伴う影響額			2,429
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136	△7,348	△7,484
当期変動額合計	△136	△7,348	157,782
当期末残高	951	46,908	2,385,703

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,401,125	1,310,339	△158,889	△214,731	2,337,844
当期変動額					
新株の発行	718	718			1,436
自己株式の取得					-
自己株式の処分				13,524	13,524
親会社株主に帰属する当期純利益			331,361		331,361
組織再編に伴う影響額					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,090			△4,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	718	△3,372	331,361	13,524	342,230
当期末残高	1,401,843	1,306,967	172,471	△201,207	2,680,074

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	951	46,908	2,385,703
当期変動額			
新株の発行			1,436
自己株式の取得			-
自己株式の処分			13,524
親会社株主に帰属する当期純利益			331,361
組織再編に伴う影響額			-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△4,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,793	1,793
当期変動額合計		1,793	344,024
当期末残高	951	48,701	2,729,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	211,878	559,202
減価償却費	164,115	152,625
のれん償却額	106,000	52,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,718	△80,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,799	5,687
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,489	△42,542
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	59,406	△48,295
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	244,991	△144,551
受取利息	△21	△1,454
助成金収入	△4,514	△1,166
固定資産除却損	298	2,418
保険解約返戻金	△278	△32,489
支払利息	4,040	9,593
減損損失	23,732	-
訴訟関連損失	2,350	10,503
子会社株式売却損益 (△は益)	-	41,951
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	△10,439
売上債権の増減額 (△は増加)	19,644	95,659
棚卸資産の増減額 (△は増加)	195,104	△41,495
販売用不動産の増減額 (△は増加)	11,421	△331,471
前払費用の増減額 (△は増加)	7,732	32,374
長期前払費用の増減額 (△は増加)	12,023	2,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,451	112,694
前渡金の増減額 (△は増加)	36,233	15,184
前受金の増減額 (△は減少)	△544,251	△193,550
未払金の増減額 (△は減少)	△38,296	△18,594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,154	△48,147
その他	△9,750	27,873
小計	530,566	126,158
利息及び配当金の受取額	21	1,454
利息の支払額	△4,120	△9,736
助成金の受取額	4,514	1,166
訴訟関連損失の支払額	-	△10,494
法人税等の支払額	△86,240	△109,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,741	△1,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,924	△35,125
有形固定資産の売却による収入	28,903	353
無形固定資産の取得による支出	△17,280	△67,852
短期貸付金の回収による収入	-	31,090
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	51,823
敷金及び保証金の差入による支出	△5,147	△152,406
保険積立金の解約による収入	-	102,608
保険積立金の積立による支出	-	△5,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△30,132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	109,438
その他	-	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,448	△3,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△63,196	△191,624
長期借入金の返済による支出	△331,872	△219,674
株式の発行による収入	12,852	1,436
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12,610	△4,552
その他	△13,687	△14,209
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△408,513</b>	<b>△428,623</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,779	△433,682
現金及び現金同等物の期首残高	3,020,665	3,035,444
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,485
現金及び現金同等物の期末残高	3,035,444	2,607,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

一般社団法人住宅不動産資産価値保全保証協会  
株式会社K-コンサルティング  
株式会社アールプラスDM  
OMソーラー株式会社

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったGARDENS GARDEN株式会社は、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当社が保有する株式会社 a n s の発行済全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

さらに、OMソーラー株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～22年

機械及び装置 7～8年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 8年

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。



②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

③株式給付引当金

従業員株式交付規程に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④事業整理損失引当金

事業の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

⑤移転損失引当金

オフィスの集約に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

⑥訂正関連費用引当金

過年度に発生した決算の訂正に伴い、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間または10年間で均等償却を行っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① コンサルティング事業

初期導入フィーに関しては契約期間に亘って、会費、ロイヤルティ等に関しては一時点で収益を認識しております。

② 建築施工事業

顧客に対して引渡しを行い検収された時点で、顧客に支配が移転したものとして収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(1) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員等の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等を図ることを主たる目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を交付する仕組みです。当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員等に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、2022年9月のポイント付与をもって新規のポイント付与は休止しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度214,716千円、324,027株、当連結会計年度201,192千円、303,618株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「コンサルティング事業」は、主としてビジネスモデルパッケージ、経営効率化パッケージを取り扱っております。

「建築施工事業」は、主としてR+houseの建築施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	合計
	コンサルティング事業	建築施工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,550,058	2,666,527	8,216,586	—	8,216,586	—	8,216,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,400	510	150,910	—	150,910	△150,910	—
計	5,700,459	2,667,037	8,367,496	—	8,367,496	△150,910	8,216,586
セグメント利益又は 損失(△)	591,759	19,802	611,562	△69	611,492	5,610	617,103
セグメント資産	5,197,664	472,690	5,670,354	—	5,670,354	△727,814	4,942,540
その他の項目							
減価償却費	159,883	5,051	164,934	—	164,934	△819	164,115
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,385	18,837	48,222	—	48,222	—	48,222

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,610千円はセグメント間取引消去額であります。  
 3. セグメント資産の調整額△727,814千円はセグメント間取引消去額であります。  
 4. その他の項目の減価償却費の調整額△819千円はセグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	合計
	コンサルティング事業	建築施工 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,452,994	2,059,149	7,512,144	-	7,512,144	-	7,512,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,223	-	118,223	-	118,223	△118,223	-
計	5,571,218	2,059,149	7,630,368	-	7,630,368	△118,223	7,512,144
セグメント利益又は 損失 (△)	528,703	39,889	568,593	-	568,593	△13,479	555,113
セグメント資産	5,940,653	468,323	6,408,977	-	6,408,977	△846,624	5,562,352
その他の項目							
減価償却費	151,435	2,107	153,542	-	153,542	△916	152,625
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	98,965	1,664	100,629	-	100,629	-	100,629

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
 2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△13,479千円はセグメント間取引消去額であります。  
 3. セグメント資産の調整額△846,624千円はセグメント間取引消去額であります。  
 4. その他の項目の減価償却費の調整額916千円はセグメント間取引消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業			建築施工事業	その他	合計
	ビジネスモデルパッケージ	経営効率化パッケージ	その他			
外部顧客への売上高	4,679,821	318,551	551,686	2,666,527	-	8,216,586

(注) 1. ビジネスモデルパッケージとは、事業ノウハウ・システム・サービスを提供するものであります。

2. 経営効率化パッケージとは、経営活動全般における効率化ソリューションを提供するものであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業			建築施工事業	その他	合計
	ビジネスモデルパッケージ	経営効率化パッケージ	その他			
外部顧客への売上高	3,371,835	257,646	1,823,513	2,059,149	-	7,512,144

(注) 1. ビジネスモデルパッケージとは、事業ノウハウ・システム・サービスを提供するものであります。

2. 経営効率化パッケージとは、経営活動全般における効率化ソリューションを提供するものであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	建築施工事業	合計
減損損失	—	23,732	23,732

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	建築施工事業	合計
当期償却額	106,000	—	106,000
当期末残高	35,333	—	35,333

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	建築施工事業	合計
当期償却額	52,654	—	52,654
当期末残高	213,627	—	213,627

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	62.90円	72.04円
1株当たり当期純利益	3.96円	8.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.94円	8.91円

(注) 1. 当社は株式報酬制度を導入するための信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり情報の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度において、当該信託が保有する期末自己株式数は324,027株、期中平均株式数は326,553株であり、当連結会計年度において、当該信託が保有する期末自己株式数は303,618株、期中平均株式数は316,978株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,654	331,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,654	331,361
普通株式の期中平均株式数(株)	37,038,166	37,175,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	148,948 (148,948)	31,655 (31,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 10,852個 普通株式 1,085,200株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 9,512個 普通株式 951,200株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,385,703	2,729,727
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権) (うち非支配株主持分)	47,859 (951) (46,908)	49,652 (951) (48,701)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,337,844	2,680,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,165,701	37,203,210

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、2023年10月17日開催の取締役会において、教育とエンターテインメントを融合したスポーツ型アミューズメントパーク施設「ニンジャ☆パーク」を運営する株式会社ゴールドエッグス（以下、「ゴールドエッグス」）の全株式を取得し、同社を子会社化すること、また、本株式取得に伴い新たな事業を開始することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゴールドエッグス  
 事業の内容 ・スポーツ型アミューズメントパーク施設運営事業  
 ・スポーツスクール運営事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは「地域最高の住まい体験を提供する」という企業理念の下、会員企業を通じて注文住宅をはじめとする「住」関連のサービスを提供しております。ゴールドエッグスは創業以来、教育とエンターテインメントを融合したスポーツ型のアミューズメントパーク施設である「ニンジャ☆パーク」の運営を行っており、同社の顧客層は戸建て住宅の購入を検討する家族世帯が主となります。今般、ゴールドエッグスの主な顧客層である戸建て住宅の購入を検討する家族世帯へのアプローチ、並びに住まい体験の拡充を通じたマーケティングの強化を目的として同社の全株式を取得し、子会社化することといたしました。

③企業結合日

2023年10月17日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤結合後の企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350百万円
取得原価		350

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 26百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2. 株式交換による完全子会社化

株式会社くふうカンパニー（以下「くふうカンパニー」）及びその完全子会社である株式会社くふう住まい（以下「くふう住まい」）と、くふうカンパニーの連結子会社である当社は、2023年11月14日開催のそれぞれの取締役会において、くふう住まいを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことについての決議を行い、くふう住まい及び当社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結しました。

本株式交換は、くふう住まいについては2023年11月下旬頃に臨時株主総会において承認（書面同意によるみなし決議を含む。）を受けた上で、当社については2023年12月20日に開催予定の定時株主総会において承認を受けた上で、2024年2月1日を効力発生日として行うことを予定しております。

なお、本株式交換は、いわゆる「三角株式交換」の方法によるものとし、くふう住まいを除く当社の株主の皆様には、本株式交換の対価として、くふう住まいの株式ではなく、くふう住まいの完全親会社であるくふうカンパニーの普通株式を割り当てることといたしました。

また、本株式交換の効力発生日（2024年2月1日予定）に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」）グロース市場の上場廃止基準に従って、2024年1月30日付で上場廃止（最終売買日は2024年1月29日）となる予定であります。なお、本株式交換の効力発生日が変更された場合には、上場廃止日も変更される予定であります。

### （1）企業結合の概要

#### ①株式交換完全親会社の名称及び事業の内容

名称：株式会社くふう住まい

事業の内容：住まい探しをサポートする住まいのポータル事業、不動産事業者様向けの営業支援ツールのSaaS事業、地域に密着した注文住宅等の家づくりのメディア事業、要望や予算に合う住宅会社を紹介するカウンター事業

#### ②企業結合を行う主な理由

本株式交換により、主に「住まいのワンストップサービス」の早期実現、グループ経営体制による効率的な経営の実現のシナジーがくふうカンパニーグループ及び当社に顕在化し、くふうカンパニーグループ及び当社の企業価値向上に資するものであるとの認識し、くふう住まいと当社との間で、本株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の実行後、くふうカンパニー及びくふう住まい並びに当社は、くふうカンパニーグループと当社グループの持つネットワーク・開発力・ノウハウ等を含む経営資源の相互活用を更に促進し、両グループの更なる企業価値の向上を図ることを予定しております。

#### ③企業結合日

2024年2月1日（予定）

#### ④企業結合の法的形式

くふう住まいを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換

### （2）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

#### ①株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株に対してくふうカンパニーの普通株式0.31株が割当て交付される予定です。

#### ②株式交換比率の算定方法

くふうカンパニー及び当社は、本株式交換比率の決定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関を選定し、くふうカンパニーは東京フィナンシャル・アドバイザー株式会社を、当社は株式会社ストリームを、それぞれのファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関に選定いたしました。くふうカンパニー及び当社は、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねました。その結果、くふうカンパニー及びくふう住まい並びに当社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。



- (3) 交付される株式数  
5,916,473株

#### 4. その他

該当事項はありません。